

本格的な高度経済成長期入りへの期待高まる超大国

成長を阻む障害を克服できれば、高成長へ一段と弾み

インドでは、モディ政権発足後3年を経て一連の構造改革の成果が徐々に現われるとともに、経済のフアンダメンタルズも着実に改善しつつある。今春実施された主要な地方議会選挙における与党BJPの相次ぐ勝利をテコに、政権基盤も安定感を増す。今後、長期政権として改革をさらに加速し、これまで成長を阻んでいた数々の障害を克服できれば、総人口の増加といった潜在力を発揮して、本格的に高度経済成長期入りする可能性が高まる。その際、国内の投資不足を補う直接投資の流入持続が重要な力ギとなろう。他方、インド経済のアキレス腱である原油価格の高騰が最大のリスク要因だ。

主要新興国のなかでも際立つ高成長

近年、インドが世界の注目を集めている。理由の一つは地政学的な重要性だ。一帯一路構想を掲げ、アジアでの存在感を高める中国の動きを牽制できるのは、アジアにおけるもう一つの超大国であるインドを置いてほかにない。かつてインドは安全保障面で旧共産圏（ロシア）との関係が深かったが、米印両国

海軍と海上自衛隊による共同訓練「マラバール」をこの7月に実施するなど自由主義陣営との連携を強めている。

インドが注目を集めるもう一つの理由は、いうまでもなく高成長を続ける経済だ。かつて成長著しい新興国の代名詞でもあったBRICsの現在の経済情勢をみると、資源価格低迷によってブラジル、ロシアは失速、サービス経済化への転換期に差し掛かる中国も徐々に成長率が

鈍化している。そうしたなか、インドのみがいまや主要新興国のなかで最も高い7%超の成長率を維持し続けている（図表1）。

インドは単一の国家というよりも、言語や宗教が異なるさまざまな民族国家の集合体ととらえるほうがしっくりくる。EU 28カ国と比較した場合、総人口は約13億人とEUのおよそ2・6倍にのぼるが、経済規模は8分の1にすぎず、1人当たりGD

伊藤忠経済研究所

上席研究員

河合 良介



Pでは20倍以上の開きがある。さらに、インドでは州ごとの貧富の格差が同じ国とは思えないほどに大きい。各州に議会がおかれ、それぞれに地域性の色濃い民意が反映される仕組みとなっている。そのため、中央政府が決めた政策方針を全国津々浦々まで行き渡らせるには想像以上に時間と労力がかかり、万事が遅々として進まない。「世界最大の民主国家」であることの弱点だ。

過払い金返還最大手の司法書士法人 「新宿事務所」を巡る闇

過払い金の返還請求件数で業界首位に君臨してきた「新宿事務所」。非弁行為や委任状偽造の疑いなど数々の問題行為を起こしてきた同法人のメンバーが今年4月、「中央新宿事務所」を設立し、営業を始めている。イメージが悪化した新宿事務所を手仕舞いし、看板を掛け替えて再出発を図るものとみられる。問題行為が裁判で明らかになっているにもかかわらず、なぜか出されない懲戒処分。取材を進めると、業界の政治的公平性を優先する「債務者不在」の実態がみえてきた。

驚愕の判決

2017年4月、過払い金ビジネスの最右翼として知られる司法書士法人「新宿事務所」の司法書士らが、もう一つ別の司法書士法人「中央新宿事務所」を設立した。両法人は、同じビルの同じフロアに居を構え、入口も同じ。ホームページのつくりも瓜二つで、違いがあるとすればフリーダイヤルの番号くらいだ。

新宿事務所は、過払い金の返還請求件数で弁護士事務所をしのぐ業界首位に君臨してきた。同時に、「誇大広告」や「日本司法書士連合会（日司連）の指針を超える報酬受領」「委任状偽造の疑い」といった問題行為が報道でたびたび指摘されてきた。手もとに、そうした問題行為を浮き彫りにした裁判の判決文がある。「当該各事件

については、訴状に表示されている各司法書士らの訴訟代理権の有無に疑念を生じさせる事実というべき」。新宿事務所が原告代理人となった過払い金返還訴訟で、債務者の訴訟委任状を新宿事務所が印刷文字の署名に三文判を押して作成し、勝手に訴えを起こしたとして「無権代理人」とみなされ、訴え自体が却下されるという驚くべき判決が15年1月にあった。

さらに、判決文に「当該各事件」とあるように、裁判所が過去の訴訟委任状を調べたところ、勝手に三文判を押して裁判を起こしていたとみられる事例がいくつも判明。日司連副会長は「報道が真実なら、到底許されるものではない」と話す。判決文にある「各司法書士」には、今年3月に新宿事務所代表を辞任した阿部亮氏に加え、現在の代表の齋藤禎範氏、中央新宿事務所代表の田中秀平氏も含まれている。

看板の掛け替えて再出発

新たに設立された中央新宿事務所も新宿事務所と同様に、日司連の報酬指針の抜け穴を突く独自の報酬体系のもと、指針の上限を超えて多額の報酬を得ている疑いがある。日司連指針では、過払い金返還報酬の上限は訴訟による場合だと回収額の25%と定め、債務減額の場合は報酬の上限を当該減額の10%と規定している。これに対して中央新宿事務所は、債務減額と回収額の合計額の24・9%を「過払い金返還報酬」としており、さらに貸金業者からの督促が停止しただけでも借入先数に応じて4・98万円の「基本成功報酬」を徴収している。一つの貸金業者から100万円の債務減額が実現した場合、指針を遵守する司法書士であれば最大10万円の減額報酬で済むところ、中央新宿事務所では約3倍の24・9万円＋4・98万円＝29・88万円の報酬を得ることになる。日司連指針には法的拘束力がなく、ほかにも複数の名目で手数料を徴収している疑いが指摘されている。

中央新宿事務所の設立目的は、問題行為でイメージが悪化した新宿事務所を徐々に手仕舞いする一方、これまでの過払い金返還ビジネスで培ったノウハウを生かすため、看板を掛け替えるだけで再出発を図ろうとしたものとみられる。実際、新宿事務所は4月以降に各種CMを停止し、7月には営

ビットコイン分裂騒動であらためて問われた 仮想通貨の課題



三菱UFJリサーチ&コンサルティング
主席研究員 兼 了

今後も責任ある特定管理者の不在や処理スピードの遅さが問題勃発の火種に

二つの仮想通貨に分裂へ

ビットコインは価格が急騰し、バブルの様相を呈するなか、処理能力の増強方法を巡り、関係者の意見が対立して分裂した。その後、混乱は沈静化したようにみえるが、「責任ある特定管理者が不在であること」や、「処理能力が決済手段としてきわめて脆弱なこと」といった仮想通貨の問題が根本的に解決されない限り、同様の問題は繰り返される可能性が高い。

ビットコインは価格が急騰しバブルの様相を呈している。ビットコイン価格は2017年9月初めには1ビットコイン当り5000ドル近くまで上昇し、15年ごろ（2000台）の20倍以上となった（図表1）。しかしそうしたなかで、ビットコインは8月1日にビットコインとビットコイン・キャッシュに分裂した。

ビットコインが分裂した背景は何か。ビットコインの場合、10分ごとに取引情報を記録した帳簿（ブロック）を採掘者（マイナー、中国企業が多い）が作成することで処理が行われ、ビットコインの公開されている設計書（プログラミングコード）のバグや仕様の改善は、コア開発者が日々担っている。しかし、

ブロックのサイズの上限が1メガバイト（MB）と決まっているため、近年ビットコインの価格が急騰。取引量が急拡大するなかで、ビットコインの処理スピードが追いつかず、ブロックの作成に数日かかるケースも発生していた。

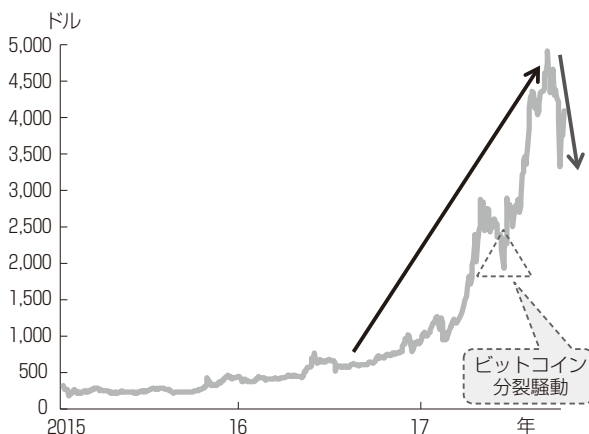
そのため、処理能力の増強方法が関係者（コア開発者、利用者、取引所、マイナー等）のなかでは、

- ①ブロックサイズは変えずに取引情報を圧縮する方法（ソフトフォーク）や、②ブロックサイズを拡大して取引情報は圧縮しない方法（ハードフォーク）、③両方の折衷案、がそれぞれ検討

討・調整され、多数の関係者が、③案（まずは取引情報を圧縮し、11月半ばごろにブロックサイズを現在の1MBから2MBに拡大）を支持したことで、決着がついたかにもみえた。しかし③

ビットコイン価格の推移

〔図表1〕



（出所） blockchain.info